

B U S I N E S S R E P O R T

第 49 期
決算報告書

2015.1.1 ▶ 2015.12.31

 星光PMC株式会社

証券コード:4963

株主の皆様へ

CS VISION

お客様への**C**hemical **S**olutionの提供により、**C**ustomer **S**atisfactionを実現し、お客様と社会への貢献を通じて**C**orporate **S**ustainabilityを確固たるものにしてまいります。

平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第49期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に伸び悩みがみられたものの、企業収益や雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

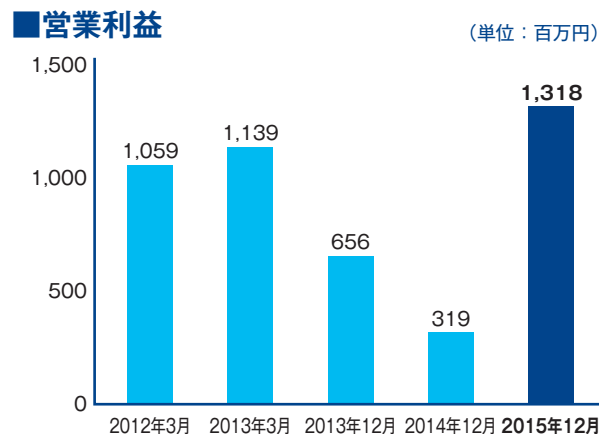
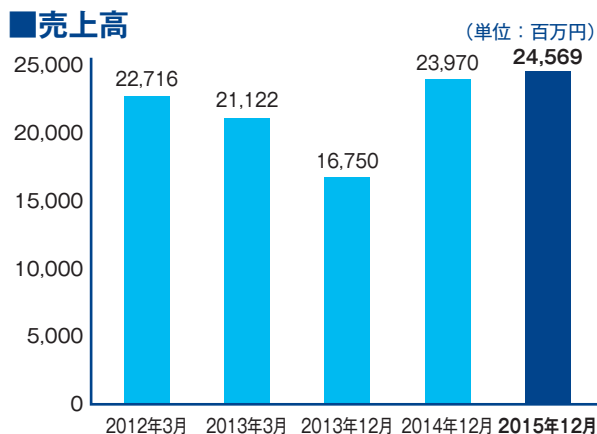
当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は245億6千9百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めました結果、営業利益は13億1千8百万円（前連結会計年度比312.1%増）、経常利益は13億3千5百万円（同156.2%増）となりました。また、国庫補助金収入2億5千4百万円と固定資産圧縮損1億6千7百万円の計上などがあり、当期純利益は10億7千2百万円（前連結会計年度は1千8百万円の純損失）となりました。



代表取締役社長

滝沢 智



※当社は2014年度より事業年度を1月1日から12月31日までに変更いたしました。

これにより、経過期間となる2013年12月期は2013年4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となります。

事業別の営業概況は、以下の通りであります。

<製紙用薬品事業>

製紙業界におきましては、平成27年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,622万トンと対前年同期比1.0%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、158億2千1百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

利益面では、中国事業の収支改善及びコスト削減・合理化により、セグメント利益は12億9千3百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。

<印刷インキ用・記録材料用樹脂事業>

印刷インキ業界におきましては、平成27年1月から12月までの印刷インキの国内生産は34万8千トンと対前年同期比2.3%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂及び記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少しました。その結果、当事業の売上高は、53億6千3百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

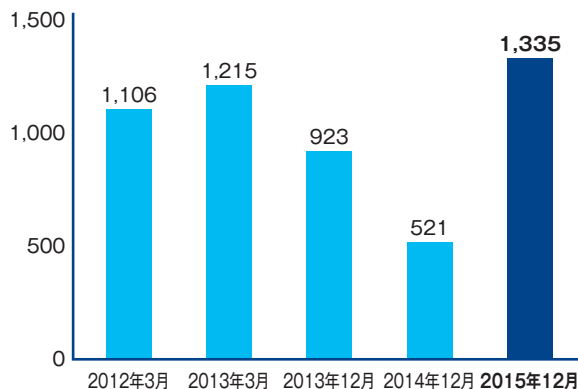
利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は1億4千9百万円（前連結会計年度比138.0%増）となりました。

<化成品事業>

前第2四半期連結会計期間に加わった当事業の売上高は33億8千4百万円となりました。セグメント利益は3億2千1百万円（前連結会計年度は9千2百万円のセグメント損失）となりました。

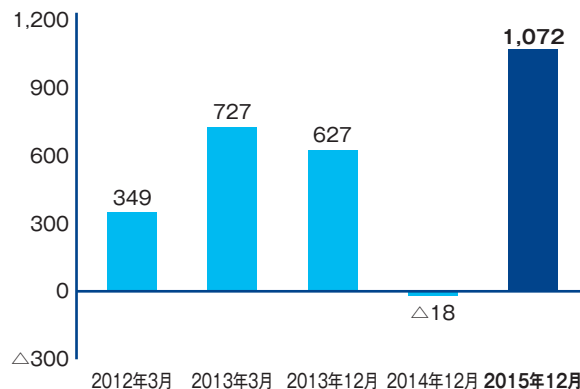
■経常利益

(単位：百万円)



■当期純利益又は当期純損失

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,442	18,263
現金及び預金	817	790
受取手形及び売掛金	10,267	10,657
電子記録債権	595	523
商品及び製品	2,152	2,237
仕掛品	357	389
原材料及び貯蔵品	1,072	1,290
短期貸付金	2,711	1,813
繰延税金資産	284	311
その他	188	254
貸倒引当金	△ 4	△ 4
固定資産	10,488	10,771
有形固定資産	9,064	9,422
建物及び構築物	2,503	2,530
機械装置及び運搬具	1,769	1,988
土地	4,472	4,473
建設仮勘定	92	200
その他	227	229
無形固定資産	108	68
投資その他の資産	1,316	1,280
投資有価証券	1,095	1,085
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	72	34
その他	194	217
貸倒引当金	△ 47	△ 61
資産合計	28,931	29,035

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成27年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,137	7,806
支払手形及び買掛金	3,709	4,406
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	330	146
未払賞与	—	82
未払役員賞与	29	42
賞与引当金	497	381
役員退職慰労引当金	—	74
その他	1,471	1,572
固定負債	1,399	1,310
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,018	795
資産除去債務	83	81
繰延税金負債	221	322
その他	60	94
負債合計	8,537	9,116
純資産の部		
株主資本	20,288	19,746
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,566	1,566
利益剰余金	16,826	16,285
自己株式	△ 104	△ 104
その他の包括利益累計額	△ 121	△ 25
その他有価証券評価差額金	361	337
繰延ヘッジ損益	△ 2	4
為替換算調整勘定	128	144
退職給付に係る調整累計額	△ 609	△ 511
少数株主持分	227	197
純資産合計	20,394	19,918
負債・純資産合計	28,931	29,035

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高		24,569	23,970
売上原価		18,804	19,343
売上総利益		5,765	4,626
販売費及び一般管理費		4,446	4,306
営業利益		1,318	319
営業外収益		91	228
営業外費用		74	26
経常利益		1,335	521
特別利益		363	464
特別損失		177	762
税金等調整前当期純利益		1,521	223
法人税・住民税及び事業税		409	198
法人税等調整額		7	42
少数株主損益調整前当期純利益又は純損失(△)		1,103	△ 17
少数株主利益		30	0
当期純利益又は純損失(△)		1,072	△ 18

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		1,956	774
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,540	△ 201
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 368	△ 278
現金及び現金同等物 に係る換算差額		△ 20	46
現金及び現金同等物 の期末残高		817	790

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年1月1日残高	2,000	1,566	16,285	△ 104	19,746	337	4	144	△ 511	△ 25	197	19,918
会計方針の変更による累積的影響額			△ 167		△ 167							△ 167
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	1,566	16,117	△ 104	19,578	337	4	144	△ 511	△ 25	197	19,750
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 363		△ 363							△ 363
当期純利益			1,072		1,072							1,072
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						24	△ 6	△ 15	△ 98	△ 96	30	△ 65
連結会計年度中の変動額合計	-	-	709	△ 0	709	24	△ 6	△ 15	△ 98	△ 96	30	643
平成27年12月31日残高	2,000	1,566	16,826	△ 104	20,288	361	△ 2	128	△ 609	△ 121	227	20,394

新中期経営計画「CS VISION-II」(2016年度～2018年度)

当社は、新中期経営計画「CS VISION-II」(2016年度～2018年度)を2016年2月10日発表いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、国内では顧客業界の成熟化により厳しい状況が続いており、他方、中国・東南アジアなどの海外では、景気変動の影響を受けつつも、引き続き市場規模は拡大しております。そのような環境の中、当社は設立50周年にあたる2018年を最終年度とする新中期経営計画を次の通りといたしました。

●基本方針

新中期経営計画である「CS VISION-II」は、前中期経営計画である「CS VISION-I」の理念を発展的に継承し、その基本方針として

「環境変化に左右されない強固な国内事業基盤を構築して成長の礎とし、その基盤の上に、新規事業立上げによる事業の多角化と、アジアを中心としたグローバルな事業展開を通じて、持続的な成長を遂げる企業グループを目指す。」

を掲げ、変革にチャレンジして長期的な企業価値の拡大を指向します。

●具体的戦略

- ①国内事業基盤（製紙用薬品事業、樹脂事業、化成品事業）の強化
- ②海外事業展開の加速
- ③新規開発事業テーマ（セルロースナノファイバー、銀ナノワイヤー等）の事業化
- ④事業領域拡大のための新規事業の探索・事業化
- ⑤外部資源（業務・資本提携、M&A）の活用
- ⑥自ら変化し、挑戦し、成長する企業風土の醸成

●「CS VISION-II」の業績目標

戦略の着実な実施により2018年度には連結売上高272億円、連結営業利益22億円を数値目標として掲げ、その達成を目指します。

詳細につきましては、当社ホームページ<http://www.seikopmc.co.jp/news/index.html>に掲載しておりますので、ご覧ください。

会社概要 (平成27年12月31日現在)

商号	星光PMC株式会社 SEIKO PMC CORPORATION
本社所在地	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F TEL (03) 6202-7331 (代表)
設立年月日	昭和43年1月23日
資本金	2,000,000,000円
主な事業内容	製紙用薬品事業及び印刷インキ用・ 記録材料用樹脂事業
従業員数	585名 (注) 従業員数には、子会社の就業人員数を含めており、パート タイム労働者は含んでおりません。
事業所	本社 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 研究所 岩井、千葉、市原、明石 営業所 東北、東京、富士、関西、明石、九州 工場 岩井、竜ヶ崎、千葉、静岡、明石、 播磨、水島
子会社	KJケミカルズ株式会社 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司

役員状況 (平成28年3月25日現在)

代表取締役社長	滝 沢 智
専務取締役	岡 真
常務取締役	宮 坂 光 信
取締役	新 田 重 昭
取締役	村 田 満 広
取締役	石 田 人 士
取締役	菅 正 道
取締役	蓮 見 俊 夫
取締役	原 田 秀 次
取締役	多 賀 啓 二
常勤監査役	大 西 道 浩
監査役	渡 邊 肇
監査役	小 室 正 紀

(注) 取締役原田秀次氏及び多賀啓二氏は、社外取締役であります。監査役渡邊 肇氏及び小室正紀氏は、社外監査役であります。

ホームページのご案内

最新の当社IR情報等を、ご覧いただけます。



<http://www.seikopmc.co.jp>

株式状況 (平成27年12月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	30,743,604株
株主数	7,870名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
D I C 株 式 会 社	16,527	54.51
日 本 製 紙 株 式 会 社	1,261	4.16
北 越 紀 州 製 紙 株 式 会 社	1,261	4.16
星 光 P M C 従 業 員 持 株 会	493	1.63
乗 越 厚 生	315	1.04
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4)	314	1.04
株 式 会 社 寺 岡 製 作 所	229	0.76
長 瀬 産 業 株 式 会 社	220	0.73
富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	180	0.59
日 本 パ ー カ ラ イ ズ ン グ 株 式 会 社	164	0.54

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで	
定時株主総会	毎年3月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当	毎年12月31日
	中間配当	毎年 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

星光PMC株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F
Tel 03-6202-7331 (代表) <http://www.seikopmc.co.jp>